

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、全体として持ち直している。もっとも、まん延防止等重点措置が実施されるもとで、サービス消費への下押し圧力は強い状態にある」と判断しました。前回2月対比では判断を幾分上方修正していますが、これは、輸出・生産が緩やかな増加を続けるもとで、設備投資も底堅さを増していることが背景です。一方で、まん延防止等重点措置の影響などにより、飲食・宿泊・運輸等の対面サービスには改めて下押し圧力が強まっており、輸出・生産と個人消費の間で二極化がより鮮明になっています。以下、やや詳しく説明します。

第一に、輸出・生産は緩やかな増加を続けています。輸出は既往ピークを2四半期連続で更新しています。これは、デジタル化や5Gの進展から電子関連部材や半導体製造装置が堅調であること、世界的な自動車販売の回復やEV化が進展する中で自動車関連部材も感染症前の水準に回復していること、世界的な設備投資の持ち直しや北米の旺盛な住宅需要等から一般機械も増加していること、海外向けのeコマース需要等から、医薬品や化粧品も好調であることなどが背景です。輸出の増加を受けて、生産も回復が明確になっています。もっとも、半導体不足が長期化しており、世界的に自動車生産などの制約となることが見込まれている点には留意が必要です。

第二に、設備投資は底堅さを増しています。3月短観では、20年度が小幅のプラスを見込んでいるほか、21年度も高水準の計画となっています。製造業では、輸出・生産の増加を受けた能力増強に加え、5Gなどデジタル関連、脱炭素化の潮流を踏まえたEV関連、ワクチンなどライフサイエンス関連等、コロナにより一段と加速した「経営環境の構造的変化」に対応する先行投資が増加しつつあります。非製造業でも、EC消費の増加を受けた物流施設の建設のほか、2025年の大阪・関西万博を展望した再開発も着実に進む見込みです。

第三に、これらとは対照的に、個人消費は、モノの消費が引き続き堅調な一方、飲食・宿泊・運輸などのサービス消費は、まん延防止等重点措置の実施などにより厳しさを増しています。飲食については、緊急事態宣言の解除後、一旦業況が改善しましたが、再び悪化しています。宿泊・運輸についても、期待していたGWの旅行需要が消失するなど影響が拡大しています。これらの企業では、財務面でも負荷が増していることから、金融機関の支援も含めて、動向を注視していく必要があります。

今後とも、感染症が当地の金融経済情勢に与える影響について、注意深くみていきたいと思っております。

以上